

平成 30 年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■共同研究 5	公益目的事業 16
主査名	室町泰徳 東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授	
研究テーマ	ゼロエミッションを考慮した長期的な交通政策に関する研究**	
<p>気候変動枠組み条約の目的は大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることであり、このことは長期的に運輸部門を含む各部門のゼロエミッションを達成することを意味している。ゼロエミッションを達成する過程として、低炭素社会の構築は不可欠であるが、長期的には低炭素化が最終的にゼロエミッションに結びつくように交通政策をデザインしていく必要がある。本研究では、このような視点に立ち、ゼロエミッションを考慮した長期的な交通政策に関する研究を行う。</p> <p>具体的には、運輸部門におけるゼロエミッションを達成する上で他の主要なセクターであるエネルギー部門、建物部門との連携は重要であり、これらの部門におけるゼロエミッションの達成と運輸部門におけるそれとの関係性を検討する。特に、エネルギー部門における再生可能エネルギー、建物部門におけるスマートシティの進展は、運輸部門のゼロエミッションの達成に大きく影響を及ぼす可能性がある。また、シェアエコノミーなどのライフスタイルの変化や経済、社会への影響を含めた持続可能性に与える影響についても検討することとする。</p> <p>また、温室効果ガスの排出量のピークアウトは 2030 年前後と考えられていることから、将来においてある程度の気候変動は避けられない。したがって、ゼロエミッションの達成と共に、気候変動が運輸部門に与える影響、およびこれに対する適切な適応策に関しても検討を進める必要がある。特に、道路交通に関しては、強大な台風や激しい降雨などの極端な天候が道路交通ネットワークに与える影響に着目して、今後の道路交通ネットワーク整備のあり方を考察する。加えて、日本の主要な都市政策として進められている多極ネットワーク型コンパクトシティ、自然災害対策として検討されているレジリエントシティに関して、気候変動適応策としての視点から検討し、より望ましい将来都市のあり方について検討する。特に、ゼロエミッションの達成を目的とする気候変動緩和策、ある程度の気候変動を前提とする適応策とコンパクトシティ、レジリエントシティとの関係性、および気候変動や社会的なシナリオに関連した不確実性にも着目して検討を行うこととする。</p> <p>さらに、各国における運輸部門や関連部門における気候変動対策の進展をレビューし、日本の状況と比較して、各対策の効果と限界の検討、持続可能性からみた評価を行う。</p>		